

2020年度

京都女子大学・リカレント教育課程

—会社法(5)—

1 定款とは何か？

- 定款

- 会社の組織と活動に関する根本規則

- + 規則を記載した書面または電磁的記録

- 会社の「商号」、「本店所在地」などの基本情報のほか、「株主総会はいつ開催するのか」、「決算期はいつにするのか」、「取締役は何名にするのか」など、会社の運営上の取扱いなどを記載

- 定款の作成から認証までの流れ
- 定款の作成者: **発起人** (発起人が複数いる場合には発起人全員で作成)
- 認証: 「正当な手続によってなされたことを公の機関が証明」
 - * **公証人**が行うもの (公証人による認証がなければ効力を有しない)

- 流れ

- ① 定款の作成に必要な事項を決める
- ② 発起人の印鑑証明書および実印を用意する
- ③ 定款を作成する
- ④ 公証役場で事前に定款の確認をしてもらう
- ⑤ 公証役場に行って、正式に定款の認証をしてもらう
- ⑥ 定款の謄本を取得する

2 定款に記載する事項

(1) 定款に記載する事項と一般的な定款の構成

- 定款に記載する事項：大きく分けて3つ
- 絶対的記載事項：記載しなければ定款自体が無効になる
- 相対的記載事項：定款に定めなくても良いが、定めなければ効力が生じない事項
- 任意的記載事項：記載するかどうかは自由であり、定款以外の方法によっても定めることができる事項

→絶対的記載事項は、必ず定款に定めなければならないが、それ以外は必要に応じて、あるいは自由に組み合わせてオリジナルな定款を作成することができる。

【一般的な定款の構成(例)】

	表題	記載項目(例)	説明
第1章	総則	<ul style="list-style-type: none"> ・商号 ・本店所在地 ・目的 ・公告方法 など 	<p>会社の基本情報を記載する。</p> <p>総則をみれば、その会社がどのような会社かわかる</p>
第2章	株式	<ul style="list-style-type: none"> ・発行可能株式総数 ・株式の譲渡制限の規定 ・株主名簿の記載の請求 など 	<p>株式に関する取り決めに記載する</p>
第3章	株主総会	<ul style="list-style-type: none"> ・開催時期 ・招集の方法 ・決議要件 ・議事録 など 	<p>会社の重要な意思決定機関である株主総会の開催、運営や決議について記載する</p>
第4章	取締役および代表取締役	<ul style="list-style-type: none"> ・役員の人数 ・役員の任期 ・役員の報酬 など 	<p>役員について記載する。取締役会および監査役を設置している会社の場合、第4章にまとめて記載しても良いが、別に章を設けて記載しても良い。</p>
第5章	計算	<ul style="list-style-type: none"> ・事業年度 ・剰余金の配当 など 	<p>会社の決算などについて記載する。</p>
第6章	附則	<ul style="list-style-type: none"> ・設立時の資本金の額 ・初年度の事業年度 ・設立時の役員 ・発起人の氏名・住所・出資・株式について など 	<p>第5章までに記載する事項以外のことを記載する。</p> <p>設立の際の取り決めは附則に記載するのが一般的。</p>

(2)絶対的記載事項

絶対的記載事項の記載されていない定款は、定款が無効となり、公証人の認証を受けることができない。

絶対的記載事項	内容
①目的（会社の事業目的）	どのような事業を行うのかを記載する
②商号（社名）	会社の名前
③本店の所在地	定款には、本店住所のうち、最小行政区画である市区町村までを記載すればよい（東京都の場合は特別区、政令指定都市は市まで）
④設立に際して出資される財産の価額またはその最低額	会社の資本金となる出資額を定める。定款では「〇〇円以上」と最低額を記載するか、出資額を「〇〇円」と決定しておく方が書類作成は容易である
⑤発起人（出資者）の氏名または名称およびその住所	発起人は、個人でも法人でも可能。法人の場合は名称および本店住所を定款に記載する。

(3)相対的記載事項

相対的記載事項は、定款に記載しておかなければ有効とならない。

相対的記載事項	内容
①株式の譲渡制限に関する規定	株式を譲渡する場合に、会社の承認を必要とする旨の規定。会社経営と無関係の第三者が株主となることを防止するものであり、中小企業の多くはこの規定を設けている。
②株主総会などの招集通知を出す期間の短縮	株主総会を招集するには、原則は2週間前までに招集通知を出さなければならない。例外的に短縮できる。
③役員の任期の伸長	会社法では、原則として取締役の任期は二年だが、株式の譲渡制限規定を設けている会社は、10年まで伸長できる。
④株券発行の定め	株券は発行しないのが原則だが、発行する場合は定款に記載しなければならない
⑤現物出資	現金以外の財産を出資して株式を得ることができる。
⑥財産引受	会社の成立を条件として、会社は発起人等から事業用の財産を譲り受けることができる。

(4) 任意的記載事項

任意的記載事項は、定款に記載してもしなくても良いもの

任意的記載事項	内容
①事業年度	会社の決算期
②取締役等の役員の数	取締役などの役員数は、取締役会を設置していない会社は1名以上いればよく、取締役会を設置している会社は3名以上＋監査役1名以上が必要。
③株主総会の議長	株主総会における議長を誰がやるか、またその決め方
④定時株主総会の招集時期	定時株主総会は、決算をむかえた後の一定の時期に招集しなければならない、その時期（事業年度終了後、3ヶ月以内が一般的）
⑤基準日	株式会社は一定の日（基準日）を定めて、その日の時点で株主名簿に記載または記録されている株主を、権利行使できる株主とする。

3 定款の書き方

(1) 形式面

定款の書き方(フォーマット)に決まりはない！！

- ・用紙の大きさは「A4縦」サイズ
- ・横書き
- ・文字の大きさ: 10.5～12ポイント

作成に関する事項

- ・パソコンやワープロソフトで作成すべき
- ・表紙をつけるか？
- ・末尾に発起人全員の署名押印または記名押印
- ・ホチキス留をするか否か
- ・各頁に契印をする(改ざんの防止のため)
- ・訂正がある場合、二重線で消して訂正印を押す
- ・修正に備えて捨印を押すことができる(→注意が必要)

(2) 発起人1人、取締役1人、取締役会を設置しない会社の定款

第1章 総則

(商号)

商号のルールを参照

第1条 当会社は、株式会社〇〇〇と称する。

例示的に代表的業務を列挙して、最後に包括的な文言

(目的)

第2条 当会社は、次の事業を営むことを目的とする。

1. ウェブサイト作成業務
2. インターネットによる情報提供サービスおよび通信販売、広告業務
3. 前各号に附帯関連する一切の業務

最小行政区画まで記載

(本店の所在地)

第3条 当会社は、本店を京都府京都市に置く。

(公告方法)

第4条 当会社の公告方法は、官報に掲載する方法によりこれを行う。

3種類の公告方法のうち
いずれかを選択して記載

第2章 株式

(発行可能株式総数)

会社が将来的に発行できる株式の総数。会社成立時までには発起人全員の同意で定める。

第5条 当会社の発行可能株式総数は、1,000株とする。

切りの良い数字にする方が良い

(株券の不発行)

第6条 当会社の株式については、株券を発行しないものとする。

株券を発行しないのが原則。株券を発行しない会社は、定款にその旨を記載する必要はないが、記載しておく方が対外的に明確に

(株式の譲渡制限)

第7条 当会社の発行する株式の譲渡による取得については、代表取締役の承認を受けなければならない。

株主の譲渡によって会社と無関係の第三者が会社経営に関与する可能性を排除。会社法上は、取締役会を設置しない場合には、株主総会が承認機関だが、会社が別の者を指定することも可能です。

(相続人等に対する株式の売渡請求)

第8条 当会社は、相続その他の一般承継により、当会社の株式を取得した者に対し、当該株式を当会社に売り渡すことを請求することができる。

株式の譲渡などによって株主に変更が生じた場合には、記載事項を変更する必要

株式は、相続財産となるため、株式に相続が発生すると、会社の経営に関係のない株式取得者が現れる場合がある(株主が自分一人ではない場合に記載すべき)。

(株主名簿記載事項の記載等の請求)

第9条 当会社の株式取得者が、株主名簿記載事項を株主名簿に記載または記録することを請求するには、当会社所定の書式による請求書に、株式取得者とその取得した株式の株主として、株主名簿に記載もしくは記録された者またはその相続人その他の一般承継人が署名または記名押印し、共同して請求しなければならない。法務省令の定める事由による場合は、株式取得者が単独で請求することができ、その場合には、その事由を証する書面を提出しなければならない。

質権の登録とは、お金を借りる際などに、株主が株式を担保として第三者に提供したことを株主名簿に登録することをいう。

信託財産の表示とは、株主が株式の管理を信託銀行などに委託したことを株主名簿に表示すること

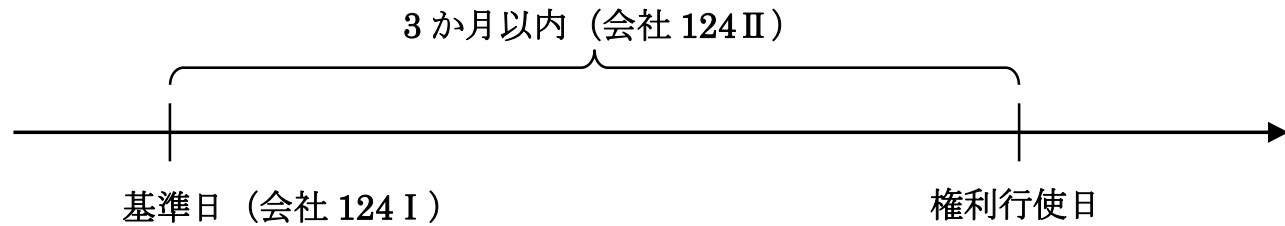
(質権の登録および信託財産の表示)

第10条 当会社の株式につき、質権の登録または信託財産の表示を請求するには、当会社所定の書式による請求書に当事者が署名または記名押印し、提出しなければならない。その登録または表示の抹消についても同様とする。

手数料は無料とし、郵送料のみ請求している会社も多い。一般的な基準はなく会社による。

(手数料)

第11条 前2条に定める請求をする場合には、当会社所定の手数料を支払わなければならない。



いつの時点をもって、定時株主総会で権利を行使できる株主として扱うかを定める。基準日を決めておかないと、譲渡が生ずると混乱し得る

(基準日)

第12条 当会社は、毎事業年度末日の最終の株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において権利を行使することができる株主とする。

2 前項のほか、株主または登録株式質権者として権利を行使することができる者を確定するため、必要があるときは、取締役はあらかじめ公告して臨時に基準日を定めることができる。

(株主の住所等の届出)

第13条 当会社の株式および登録株式質権者またはそれらの法定代理人もしくは代表者は、当会社所定の書式により、住所、氏名または名称および印鑑を当会社に届け出なければならない。

第3章 株主総会

(招集)

第14条 定時株主総会は、毎事業年度の終了後3カ月以内にこれを招集し、臨時株主総会は必要あるときに随時これを招集する。

会社は、毎年事業年度が終了すると、株主総会で決算の承認をするため、定時株主総会を開催する必要がある。定時株主総会以外で開催する株主総会を「臨時株主総会」と呼び、定款変更、役員の選解任などの必要があるときに開催する。

株主総会を開催するために、招集通知を株主に出す必要がある(出席の機会と準備の機会を保障)。原則は2週間以上前だが、株式の譲渡制限をしている会社の場合、1週間以内でも可能。

(招集通知)

第15条 株主総会の招集通知は、当該株主総会で議決権を行使することができる株主に対し、会社法第298条第1項第3号または第4号に掲げる事項を定めた場合を除き、会日の5日前までに発する。

2 前項の招集通知は、会社法第298条第3号または第4号に掲げる事項を定めた場合を除き、書面であることを要しない。

3 第1項の規定にかかわらず、株主総会は、その総会において議決権を行使することができる株主の全員の同意があるときは、会社法第298条第1項第3号または第4号に掲げる事項を定めた場合を除き、招集の手続を経ることなく開催することができる。

書面によるまたは電磁的方法による議決権行使について定めていなければ、招集通知を正面で行わなくても良い。全株主の同意があれば、招集手続を省略できる。

(招集権者および議長)

第16条 株主総会は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の決定により取締役社長がこれを招集し、議長となる。

2 取締役社長に事故があるときは、取締役の決定であらかじめ定めた順序により、他の取締役が株主総会を招集し、議長となる。

3 取締役全員に事故があるときは、総会において出席株主のうちから議長を選出する。

(決議の方法)

第17条 株主総会の決議は、法令または定款に別段の定めがある場合を除き、出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数をもってこれを行う。

2 会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上に当たる多数をもってこれを行う。



定款変更などの重要な案件の場合(＝株主の利害に影響
が大きい案件の場合)には、「特別決議」となる。

(株主総会の決議等の省略)

第18条 取締役または株主が株主総会の目的である事項について提案をした場合において、当該提案につき株主（当該事項について議決権を行使することができるものに限る）の全員が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、当該提案を可決する旨の株主総会の決議があったものとみなす。

2 取締役が株主の全員に対して株主総会に報告すべき事項を通知した場合において、当該事項を株主総会に報告することを要しないことにつき、株主の全員が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、当該事項の株主総会への報告があったものとみなす。

多くの会社は、このような攪乱防止のために、代理人資格を株主に限る旨の定款規定をおいている。会社法では代理行使が可能であるとは書いていない

(議決権の代理行使)

第19条 株主が代理人をもって議決権を行使しようとするときは、その代理人は1名とし、当会社の議決権を有する株主であることを要する。

2 前項の場合には、株主または代理人は代理権を証する書面を株主総会ごとに提出しなければならない。

(議事録)

株主総会の議事録を作成し、保管する義務

第20条 株主総会の議事については、法務省令で定めるところによりその経過の要領およびその結果等を記載または記録した議事録を作成し、議長および出席した取締役がこれに署名もしくは記名押印または電子署名をし、株主総会の日から10年間本店に備え置く。

第4章 取締役および代表取締役 (取締役の員数)

第21条 取締役1名以上を置く。

上限と下限を定める方法もあるが、そうするとその員数の確保が必要になるので、下限のみ書いておくのが良い。

(取締役の選任)

第22条 取締役の選任決議は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う。

2 取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする。

(取締役の解任)

第23条 取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上の多数をもってこれを行う。

会社法では、任期中いつでも株主総会決議により解任できるとある。ただし、正当な理由のない場合、解任された取締役は会社に損害賠償を請求できる。

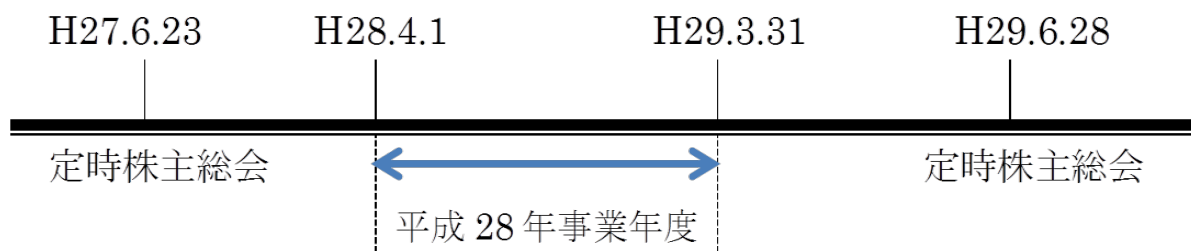
(取締役の任期)

第24条 取締役の任期は、選任後10年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでとする。

2 補欠または増員により選任された取締役の任期は、その選任時に在任する取締役の任期の満了すべきときまでとする。

原則: 選任後2年以内に終了する事業年度の最終のものに関する定時株主総会の終結

例外: 非公開会社では定款により10年まで伸張できる



代表取締役の選出方法を記載。選出方法は取締役の互選または株主総会の決議で選出する。

(代表取締役および社長)

第25条 当会社に取り締役を2名以上置く場合には、取締役の互選により代表取締役1名を定め、代表取締役をもって社長とする。

2 当会社置く取締役が1名の場合には、その取締役を社長とする。

3 社長は、当会社を代表し、当会社の業務を執行する。

(報酬等)

第26条 取締役が報酬、賞与その他の職務執行の対価として、当会社から受ける財産上の利益は、株主総会の決議によってこれを定める。

基本的には任意。多くの会社は4月1日から翌年3月31日まで

2月の場合は「2月末日まで」と記載

第5章 計算 (事業年度)

第27条 当会社の事業年度は、毎年12月1日から翌年11月30日までの年1期とする。

(剰余金の配当等)

第28条 剰余金の配当は、毎事業年度末日現在の最終の株主名簿に記載または記録された株主および登録株式質権者に対してこれを行う。

2 剰余金の配当が、その支払開始の日から満3年を経過しても受領されないときは、当会社は、その支払義務を免れるものとする。

第6章 附則

（設立に際して出資される財産の価額および成立後の資本金の額）

第29条 当会社の設立に際して、出資される財産の価額は金100万円とする。

2 当会社の成立後の資本金の額は金100万円とする。

（最初の事業年度）

第30条 当会社の最初の事業年度は、当会社成立の日から平成〇〇年11月30日までとする。

(設立時取締役および設立時代代表取締役)

第31条 当会社の設立時取締役および設立時代代表取締役は、次のとおりとする。

住所 京都府京都市東山区今熊野北日吉町35

設立時取締役および設立時代代表取締役 京女 花子



役員になる者の個人の住所および氏名を記載

現物出資がある場合は？

第●条 現物出資をする者の氏名または名称、当該財産およびその価額ならびにその者に対して割り当てる設立時株式の数は次のとおりである。

①現物出資者の氏名または名称

②現物出資の財産およびその価額

○○製 乗用車 車種名●● 車台番号○ 1台 金●万円

③割り当てる設立時発行株式の数 ○株

(発起人の氏名、住所等)

第32条 発起人の氏名、住所、発起人が割り当てを受ける設立時発行株式の数、および設立時発行株式と引き換えに払い込む金銭の額は次のとおりとする。

住所 京都府京都市東山区今熊野北日吉町35

京女花子

100株 金100万円

お金を出す発起人個人の住所、
氏名、株数、出資額

(定款に定めない事項)

第33条 本定款に定めのない事項は、すべて会社法その他の法令の定めるところによる。

(3) 発起人1人以上、取締役3人以上、監査役1名以上、取締役会を設置する会社の定款

- 上記とどこが異なるか？おもに株主総会以外の機関の部分
 - 取締役会の設置 「当会社は、取締役会を置く。」
 - 取締役の員数 「当会社は、取締役3名以上を置く。」
 - 監査役の設置および監査役の員数 「当会社は、監査役を置き、その員数は2名以内とする。」
 - 監査役の任期 「監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会のときまでとする。」
 - 監査役の監査の範囲 「監査役の監査の範囲は、会計に関するものに限定する。」